

平成 29 年度決算

統一的な基準による 財務書類

浅川清流環境組合

目 次

1	財務書類作成の目的.....	1
2	統一的な基準による財務書類の概要.....	1
3	作成基準日.....	2
4	貸借対照表.....	3
5	行政コスト計算書.....	5
6	純資産変動計算書.....	7
7	資金収支計算書.....	9

1 財務書類作成の目的

浅川清流環境組合（以下、「組合」という。）は、日野市、国分寺市及び小井市の3市で新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的として、平成27年3月2日に東京都知事から許可を受け、同年7月1日に設立された地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合です。

組合では、環境への負荷を低減するため、限りあるエネルギーを有効活用する等、環境面に最大限の配慮をした安全で安心な可燃ごみ処理施設を建設し、平成32年度の本格稼働に向け、事業を進めています。

事業を進めていく中、財政運営にあたり、限られた財源をより一層、効率的かつ適正に活用し、わかりやすく財政状況を公表することによって、市民により一層の説明責任を果たすことが、組合の責務であると考えます。

また、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できないストック情報やコスト情報を市民に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記・現金主義会計に対する補完情報として複式簿記・発生主義会計を導入することが重要であると、組合は認識しております。

さらに、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

これらを踏まえ、組合では、「統一的な基準」による財務書類を作成し、市民にわかりやすく情報を提供していくとともに、今後の予算編成に活用する等、健全な財政運営に努めてまいります。

2 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）となっていますが、組合は4表を採用しています。4表のそれぞれの概要は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものの。

(2) 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

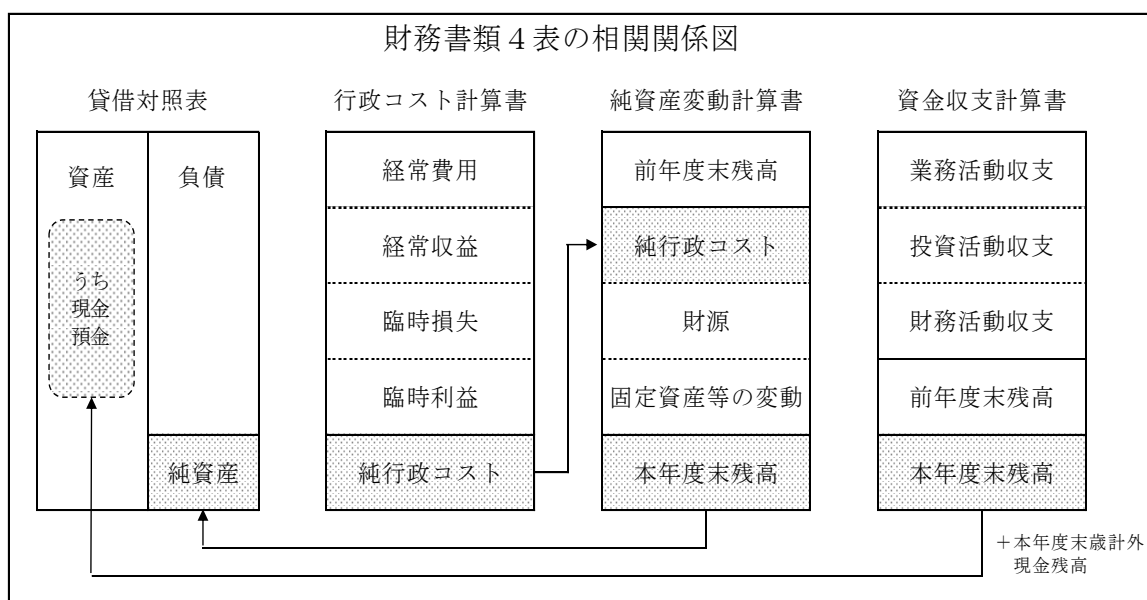
(3) 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの。

(4) 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表示したもの。

財務書類4表の相関関係を図に示すと以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載。

(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より)

3 作成基準日

財務書類の作成基準日は、平成30年3月31日を基準日として作成しています。

ただし、地方自治法第235条の5の規定に基づく、平成30年4月1日から平成30年5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに取り扱ったものとしています。

4 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	対前年	科目	平成28年度	平成29年度	対前年
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	104,269	495,237	390,968	固定負債		266,000	266,000
有形固定資産	104,269	495,237	390,968	地方債		266,000	266,000
事業用資産	104,269	495,237	390,968	長期未払金			
土地				退職手当引当金			
立木竹				損失補償等引当金			
建物				その他			
建物減価償却累計額				流動負債	9,165	9,253	88
工作物				1年内償還予定地方債			
工作物減価償却累計額				未払金			
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	9,165	9,253	88
航空機				預り金			
航空機減価償却累計額				その他			
その他				負債合計	9,165	275,253	266,088
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	104,269	495,237	390,968	固定資産等形成分	104,269	495,237	390,968
インフラ資産				余剰分(不足分)	16,186	△ 231,853	△ 248,039
土地							
建物							
建物減価償却累計額							
工作物							
工作物減価償却累計額							
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定							
物品							
物品減価償却累計額							
無形固定資産							
ソフトウェア							
その他							
投資その他の資産							
投資及び出資金							
有価証券							
出資金							
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権							
長期貸付金							
基金							
減債基金							
その他							
その他							
徴収不能引当金							
流動資産	25,351	43,400	18,049				
現金預金	25,351	43,400	18,049				
未収金							
短期貸付金							
基金							
財政調整基金							
減債基金							
棚卸資産							
その他							
徴収不能引当金							
資産合計	129,620	538,637	409,017	純資産合計	120,455	263,384	142,929
				負債及び純資産合計	129,620	538,637	409,017

※1 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成28年5月改訂 総務省）により計上しています。なお、物品の計上基準は、「浅川清流環境組合物品管理規則」第5条第3項の規定に基づき、100万円以上としています。

※2 引当金の計上基準及び算定方法

- (1) 賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (2) 退職手当引当金については、当組合は、各構成団体から派遣された職員のみで構成されており、組合における退職手当の負担がないため、退職手当引当金は計上していません。
- ※3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日における組合の財政状態を明らかにすることを目的として作成された財務書類です。

「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に分類され、資産及び負債の科目は固定的な資産や負債から順に表示しております（固定性配列法）。

資産項目と負債項目の流動・固定分類は決算日の翌日から起算して1年以内に入金または支払の期限が到来するものについては、流動に分類します。

平成29年度は、資産538,637千円、負債275,253千円、純資産は資産の額から負債の額を差し引いた263,384千円となりました。

(2) 資産の部

ア 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産の建設仮勘定について、平成29年度は、495,237千円となり、平成28年度と比較して、390,968千円の増加となりました。新可燃ごみ処理施設整備事業に係る、新可燃ごみ処理施設の工事監理委託料と工事代金の部分払金です。

イ 流動資産

現金預金について、平成29年度は、43,400千円となり、平成28年度と比較して、18,049千円の増加となりました。

組合が保有する現金預金については、前年度の剰余金として、繰越処理をされ、平成29年度一般会計決算が浅川清流環境組合議会にて認定された後、各構成団体に清算をしています。

(3) 負債の部

ア 固定負債

地方債について、平成29年度は、266,000千円となり、平成28年度と比較して、266,000千円の増加となりました。新可燃ごみ処理施設建設工事に係る地方債の発行によるものです。

イ 流動負債

賞与等引当金について、平成29年度は、9,253千円となり、平成28年度と比較して、88千円の増加となりました。平成29年度給与改定による勤勉手当の支給月の増加によるものです。

(4) 純資産の部

純資産は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分され、固定資産等形成分は、固定資産等形成のために充当した資源が蓄積されたもので、平成29年度は新可燃ごみ処理施設整備事業に係る建設仮勘定として保有されています。余剰分（不足分）は、消費可能な資源が蓄積されたもので、平成29年度は地方債を発行したため、△231,853千円となりました。

5 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	対前年
経常費用	794,298	855,308	61,010
業務費用	165,881	225,598	59,717
人件費	129,910	129,479	△ 431
職員給与費	114,574	114,386	△ 188
賞与等引当金繰入額	9,165	9,253	88
退職手当引当金繰入額			
その他	6,171	5,840	△ 331
物件費等	35,971	96,119	60,148
物件費	35,929	96,079	60,150
維持補修費			
減価償却費			
その他	42	40	△ 2
その他の業務費用			
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用	628,417	629,710	1,293
補助金等	628,417	629,710	1,293
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他			
経常収益	40	77	37
使用料及び手数料			
その他	40	77	37
純経常行政コスト	794,258	855,231	60,973
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト	794,258	855,231	60,973

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書に該当するもので、会計期間中の費用や収益の取引高を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に分類されます。

(2) 経常費用

経常費用は、「業務費用」及び「移転費用」に分類され、さらに、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に、「移転費用」は「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類されます。

ア 業務費用

① 人件費

平成 29 年度は、129,479 千円となり、平成 28 年度と比較して、431 千円の減少となりました。職員の異動等によるものです。

② 物件費等

平成 29 年度は、96,119 千円となり、平成 28 年度と比較して、60,148 千円の増加となりました。新可燃ごみ処理施設整備事業に係る委託料の増加や平成 29 年度より土地借上料（ごみ処理施設）が生じたことによるものです。

イ 移転費用

① 補助金等

平成 29 年度は、629,710 千円となり、平成 28 年度と比較して、1,293 千円の増加となりました。繰越した剰余金の増加によるものです。

(3) 経常収益

経常収益は、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類されます。

「その他」について、平成 29 年度は、77 千円となり、平成 28 年度と比較して、37 千円の増加となりました。地方公務員災害補償基金負担金の還付金が増加したことによるものです。

(4) 純行政コスト

「経常費用」と「経常収益」の差引額から、「臨時損失」と「臨時利益」の差引額を差し引いた額が「純行政コスト」になります。

平成 29 年度は、855,231 千円となり、平成 28 年度と比較して、60,973 千円の増加となりました。

6 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度		平成29年度			対前年			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,858		15,858	120,455	104,269	16,186	104,597	104,269	328
純行政コスト(△)	△ 794,258		△ 794,258	△ 855,231		△ 855,231	△ 60,973		△ 60,973
財源	898,855		898,855	998,160		998,160	99,305		99,305
税金等	894,544		894,544	998,160		998,160	103,616		103,616
国県等補助金	4,311		4,311				△ 4,311		△ 4,311
本年度差額	104,597		104,597	142,929		142,929	38,332		38,332
固定資産等の変動(内部変動)		104,269	△ 104,269		390,968	△ 390,968		286,699	△ 286,699
有形固定資産等の増加		104,269	△ 104,269		390,968	△ 390,968		286,699	△ 286,699
有形固定資産等の減少									
貸付金・基金等の増加									
貸付金・基金等の減少									
資産評価差額									
無償所管換等									
その他									
本年度純資産変動額	104,597	104,269	328	142,929	390,968	△ 248,039	38,332	286,699	△ 248,367
本年度末純資産残高	120,455	104,269	16,186	263,384	495,237	△ 231,853	142,929	390,968	△ 248,039

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにすることを目的とされた財務書類です。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に分類されます。

(2) 純行政コスト

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額に対応するため、同額となります。

(3) 財源

財源は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類されます。

平成 29 年度の税収等は、998,160 千円となり、平成 28 年度と比較して、103,616 千円の増加となりました。新可燃ごみ処理施設整備事業に係る経費等の増加に伴う、各構成団体からの事務経費負担金の増加によるものです。

(4) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等形成分について、平成 29 年度は、新可燃ごみ処理施設整備事業に係る建設仮勘定 390,968 千円が有形固定資産等として増加しました。

(5) 本年度末純資産残高

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額に対応するため、同額となります。

7 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	対前年
【業務活動収支】			
業務支出	793,391	855,220	61,829
業務費用支出	164,974	225,510	60,536
人件費支出	129,003	129,391	388
物件費等支出	35,971	96,119	60,148
支払利息支出			
その他の支出			
移転費用支出	628,417	629,710	1,293
補助金等支出	628,417	629,710	1,293
社会保障給付支出			
他会計への繰出支出			
その他の支出			
業務収入	898,895	998,237	99,342
税込等収入	894,544	998,160	103,616
国県等補助金収入	4,311		△ 4,311
使用料及び手数料収入			
その他の収入	40	77	37
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	105,504	143,017	37,513
【投資活動収支】			
投資活動支出	104,269	390,968	286,699
公共施設等整備費支出	104,269	390,968	286,699
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入			
その他の収入			
投資活動収支	△ 104,269	△ 390,968	△ 286,699
【財務活動収支】			
財務活動支出			
地方債償還支出			
その他の支出			
財務活動収入		266,000	266,000
地方債発行収入		266,000	266,000
その他の収入			
財務活動収支		266,000	266,000
本年度資金収支額	1,235	18,049	16,814
前年度末資金残高	24,116	25,351	1,235
本年度末資金残高	25,351	43,400	18,049
前年度末歳計外現金残高			
本年度歳計外現金増減額			
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	25,351	43,400	18,049

※1 貸借対照表の流動資産に計上されている現金預金を、資金の範囲としています。

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度における、地方公共団体の活動に伴う支払資金の収入及び支出の内容を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に分類されます。

(2) 業務活動収支

平成 29 年度は、143,017 千円となり、平成 28 年度と比較して、37,513 千円の増加となりました。新可燃ごみ処理施設整備事業に係る経費等の増加に伴う、各構成団体からの事務経費負担金の増加によるものです。

(3) 投資活動収支

平成 29 年度は、△390,968 千円となり、平成 28 年度と比較して、286,699 千円の減少となりました。新可燃ごみ処理施設整備事業に係る、新可燃ごみ処理施設の工事監理委託料と工事代金の部分払金で、建設仮勘定として、固定資産が増加しました。

(4) 財務活動収支

平成 29 年度は、266,000 千円となり、平成 28 年度と比較して、266,000 千円の増加となりました。新可燃ごみ処理施設建設工事に係る地方債の発行によるものです。

(5) 本年度末資金残高

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部」の現金預金に対応するため、同額となります。